

○特定調達契約に係る一般競争入札及び指名競争入札を実施する場合の条件等の
北海道告示掲載事項

平成26年1月31日北海道告示第70号	一部改正
平成26年10月31日北海道告示第728号	一部改正
平成27年1月16日北海道告示第35号	一部改正
平成30年6月26日北海道告示第470号	一部改正
平成30年8月21日北海道告示第581号	一部改正
令和元年9月3日北海道告示第593号	一部改正
令和5年10月31日北海道告示第453号	一部改正

北海道告示第448号

特定調達契約に係る一般競争入札及び指名競争入札を実施する場合の条件等の北海道告示掲載事項を次のとおり定める。

平成16年4月20日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札保証金

- (1) 入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。
- (2) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金又はこれに代える担保を納付すること。
- (3) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第147条から第150条までに定めるところによる。
- (4) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の13において準用する同第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第147条から第150条までに定めるところによる。

2 落札者の決定方法

- (1) 工事又は製造その他の請負の調達契約
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
 - イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
 - ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内で最低の価格（単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
 - エ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内で最低の価格（単価）

をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

オ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、有効な入札をした者のうち、すべての入札金額（単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、最低の価格（単価）であるものを落札者とする。

カ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、有効な入札をした者のうち、すべての入札金額（単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、最低の価格（単価）であるものを落札者とする。

(2) 工事又は製造その他の請負の調達契約以外の調達契約

ア 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

イ 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

ウ 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内で最低の価格（単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

エ 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内で最低の価格（単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

オ 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額（単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、最低の価格（単価）であるものを落札者とする。

カ 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額（単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、最低の価格（単価）であるものを落札者とする。

3 契約書作成の要否

(1) 要

(2) 要する。落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。

(3) 不要

4 その他

(1) この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は、仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たとき本契約を締結する。ただし、落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を締結せず、又は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(2) 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求す

ることができない。

- (3) 開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 開札の時に、2に規定する資格を有しない者若しくは指名されていない者のした入札、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第162条において準用する同第154条各号に掲げる入札及びこの公示に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
 - ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (6) 入札金額に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜き価格相当額（単価）とすること。
なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること（消費税等相当額を加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）。
- (7) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
道が交換により取得する物品の価格及び道が交換により引き渡す物品の価格は、それぞれ消費税等相当額を含めた額とすること。
- (8) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (9) 給与所得に係る所得税等の控除
契約の相手方が個人である場合にあっては、この契約に係る契約代金は、所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得に該当するので、その支払に当たっては、同法第183条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）第28条第1項に基づき所得税及び復興特別所得税を控除して支払う。
- (10) 報酬、料金等に係る所得税等の控除
契約の相手方が個人である場合にあっては、この契約に係る契約代金は、所得税法（昭和40年法律第33号）第204条第1項各号に規定する報酬、料金等に該当するので、その支払に当たっては、同項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）第28条第1項に基づき所得税及び復興特別所得税を控除して支払う。
- (11) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (12) この公告の内容は予定であり、変更すること又は取りやめることが有り得る。
- (13) この公示の内容は予定であり、変更すること又は取りやめることが有り得る。
- (14) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (15) この入札の執行は、公開する。

(16) 詳細は、入札説明書による。